

市議会だより

平成30年第2回定例会



第7回薩摩川内市消防操法大会(7月15日 西開間運動広場)

■一般会計 4億43万円を補正	2
一南瀬小・山田小跡地利活用のための 遊休公共施設等増築及び改修助成事業など追加一	
■総括質疑並びに一般質問	4
■私たちが慎重にチェック (委員会報告)	9

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

一般会計4億43万円を補正

～南瀬小・山田小跡地利活用のための遊休公共施設等増築及び改修助成事業など追加～

平成30年第2回定例会は6月13日から7月6日までの24日間の会期で開催しました。

今定例会では、南瀬小・山田小跡地利活用のための遊休公共施設等増築及び改修助成事業などを含む第1回補正予算のほか、市営市街地駐車場条例の一部を改正する条例など、議案15件を原案可決。また、市税条例の一部改正ほか1件の専決処分を承認したほか、請願・陳情2件を採択、陳情1件を不採択、請願1件を閉会中審査としました。

補正予算

平成30年度一般会計補正予算は、第1回補正で4億43万円を追加し、総額で533億7千43万円となりました。また、簡易水道事業ほか2特別会計において8千442万7千円を追加しました。

第1回補正予算

【補正予算の概要】

- ① 特定離島ふるさとおこし推進事業の補助内示に伴う所要の予算を計上
- ② 国県補助事業における補助内示等に伴う増額調整

主な事業

特定離島ふるさとおこし推進事業を除く主な事業は次のとおりです。

◆遊休公共施設等増築及び改修助成事業 2億円

遊休公共施設等利活用促進条例に基づき、東郷町の南瀬小学校・山田小学校跡地を利活用する事業者に対して増築及び改修助成金を交付するもの。

【関連／総括質疑4・7ページ】

【南瀬小学校跡地利活用内容】

- ① 事業概要／校舎等を外国人技能実習生の研修施設、体育館を製造工場として利用
- ② 事業者／イタックス株式会社（鹿児島市）

③ 事業実施予定日／平成31年4月

【山田小学校跡地利活用内容】

- ① 事業概要／校舎を外国人技能実習生の研修・宿泊施設として利用
- ② 事業者／中小企業地域振興事業協同組合（鹿児島市）
- ③ 事業実施予定日／平成30年9月



研修・宿泊施設として利用される旧山田小学校校舎

◆下甌クリーンセンター煙突解体事業 919万6千円

倒壊の危険がある下甌クリーンセンターの煙突について、当初計画の一部解体から全部解体へ変更するもの。

◆川内大綱引保存調査準備事業 196万3千円

鹿児島県が作成した「かごしまの祭り・行事調査事業報告書」を文化庁が受理したことから、今後、記録作成等の措置が必要な無形の民俗文化財（国選択）となり、本調査を実施することになる場合に備えて事前調査を実施するもの。



400年以上の歴史を誇る川内大綱引

特定離島ふるさとおこし推進事業（主なもの）

◆里地区排水対策整備事業 4千万円

里地区を水害に強い安全な地域とするため、排水流路を分散

するための側溝及び水路を整備するもの。

◆トンボロの里みなど公園整備事業

1千6万8千円

里港に隣接する「トンボロの里みなど公園」において、複合遊具等を設置し、地元住民や観光客に快適・安全な憩いの場を提供するもの。(複合遊具1基、スプリング遊具5基)



トンボロの里みなど公園(里町)

◆恐竜化石活用事業(ソフト事業)

354万円

甌ミュージアム構想事業を推進し、観光・地域振興及び交流人口の増加につなげるため、調

査・研究のための集中発掘会や展示整備のための普及・啓発活動を行うもの。

・「甌島の化石」に関する集中発掘会、企画展開催、クリーニング作業等
・博物館構想検討委員会の開催



化石のクリーニング体験の様子(鹿島支所)

◆消防団施設整備事業

3千880万円

◆消防団資機材整備事業

2千463万3千円

下甌南分団片野浦部内の車庫詰所を統合し、片野浦分団車庫詰所を新築整備するとともに、上甌地域の消防団に配備している消防ポンプ自動車、小型動力ポンプミニ積載車を更新整備するもの。

条例など

横馬場駐車場の用途区分に月極駐車場を追加

「薩摩川内市宮市街地駐車場条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

市街地駐車場(横馬場駐車場)について、新たに月を単位とする駐車場の利用区分を設けるものです。

〔関連〕総括質疑5ページ／委員会報告9ページ

子ども医療費助成に係る医療機関等での自己負担を廃止

「薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定については、原案のとおり可決しました。

市町村民税非課税世帯の乳幼児(未就学児)が、本年10月1日以降、県内の保険医療機関等で受診した際に、窓口での自己負担をなくす制度(資格者証を提示した場合に限る)を導入するものです。

介護保険法施行令の見直しによる一部改正

「薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定については、反対討論がありませんが、賛成討論はなく、原案のとおり可決しました。

介護保険法施行令の一部改正に伴い、規定の整備をするものです。

反対討論

井上 勝博 議員
介護保険の自己負担割合及び高額介護サービス費の所得段階の判定基準を定めるものであり、介護保険法改悪の一部である。

建設工事委託に関する基本協定を締結

「薩摩川内市公共下水道宮里浄化センター水処理施設建設工事委託に関する基本協定の締結については、原案のとおり可決しました。

宮里浄化センター水処理施設建設工事について、工事委託に関する基本協定を締結しようとするもの。
・契約金額／6億9千20万円
・契約の相手方／日本下水道事業団

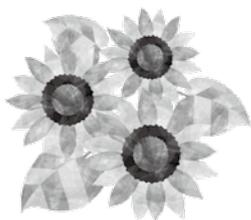
陳情

原発の廃炉技術者養成学校の設置を求める意見書提出についての陳情―不採択

「原発の廃炉技術者養成学校の設置を求める意見書提出についての陳情」については、賛成討論がありませんが、反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員
将来、原発の廃炉技術者の不足を見越して養成学校の設置を求めるものであり、世界的な脱原発による再生可能エネルギーの普及や原発廃炉の流れを作るものである。



総括質疑並びに一般質問

6月22日、25日、26日の3日間、総括質疑並びに一般質問を行い、11人の議員が当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

晃 議員
森 満



軽減税率制度の導入に伴う市民への影響について

問 来年10月からの消費税の増税に伴い、軽減税率制度が予定されている。事業者・消費者ともに制度の仕組みを認識する必要があるが、軽減税率の対象と対象外の商品など事業者と消費者間の混乱やトラブルについて、当局の見解は。

答 商工会議所・商工会では、事業者を対象に消費税引き上げに関する実務演習を実施され、今後も軽減税率制度の実施に向けて対策が講じられる予定である。市としても、商工団体が行う研修会にあわせ、市民に対し

て紛らわしい取扱いの部分を中心に整理できるように求めるとともに、消費者保護の観点から、トラブルに遭わないための注意喚起や必要な情報提供を行ってきたい。

東郷地域の南瀬・山田小学校開校跡地の外国人研修施設について

問 ①受入れ団体や監理団体の概要を示せ。②遊休公共施設等利活用促進条例に基づき増築や改修に要する補助金を交付する予定であるが、具体的にはそれぞれどのような研修施設を計画されているか。

答 ①旧南瀬小学校は、主に労働者派遣事業を行っている鹿児島市のイタックス株式会社、旧山田小学校は、主に外国人技能実習生共同受入事業を行っている

る鹿児島市の中小企業地域振興事業協同組合である。②旧南瀬・旧山田小学校とも、校舎を改修し、研修施設や技能実習生の宿舍として利用する計画である。なお、旧南瀬小学校では、体育館を製造工場に、また、補助対象事業とは別にグラウンドの一部に社員寮を新築する計画である。



研修施設等で利用される南瀬小学校

和敬 議員
瀬尾



学校現場における防災教育について

問 ①近年、異常気象により、台風、大雨、洪水、土砂崩れなど予期せぬ自然災害が発生しやすくなっている。学校現場の中で避難訓練や防災教育が重要であるが、どのような教育が行われているか。また、今後の課題は何か。

答 原子力防災リーフレット等を活用した原子力防災教育を行うとともに、理科や社会等の教科において自然災害の学習や通学路安全マップの作成を行うほか、特別活動などの学習において児童生徒の危険予知能力、危険回避能力の育成に努めている。今後の課題としては、学校における避難訓練等を、地域の方々と連携して、更に効果的な訓練にしていくことが大切であると考えている。また、大阪北部地震によるブロック塀の倒壊事故等を踏まえ、通学路の危険箇所点検等を改めて丁寧を実施していく必要があると考えている。



市内小学校で行われた避難訓練

※農福連携について

問 農業側としては、担い手不足の解消や耕作放棄地対策として、福祉側としては、雇用の確保や収入確保策として、農福連携が大きく注目を浴びている。市として今後どのように農福連携に取り組んでいくか。

答 今後、認定農業者や生産者団体等に対するアンケートを実施し、農業従事者の高齢化や減少に伴う労働力不足の課題を整理した上で、農福連携により課題が解決できることがあれば、農家と障害者就労支援施設との連携を推進するとともに、新た

に農業関係の事業に取り組み施設がある場合には、農家の紹介や農地の相談に応じながら、農福連携を支援していきたい。

※農福連携

農業関連事業者と福祉関連事業者が連携して、障害者を支援する取組のこと。農業分野においては労働人口が増加し、福祉分野においては障害者の働く場所の選択肢が増えるメリットや自然と接することによる健康状態・精神状態への好影響も期待できる。

太健 議員
坂口



学校給食費や学級費などの学校徴収金の徴収・管理について

問 ①金銭事故の防止や保護者・教職員の徴収業務の負担軽減の観点から、川内学校給食センター管内での給食費の口座振替の導入を検討できないか。②会計の透明性の確保の観点から、給食費や学校徴収金の公会計化を検討できないか。

答

①学校給食費の徴収方法は五つの学校給食センターで対応が異なっており、口座振替としている種別と入来以外の川内、下甕の学校給食センターでは主にPTAによる徴収となっている。しかし、川内学校給食センターでは、現金紛失等の不安解消と保護者の徴収事務の負担軽減を図るため、平成31年度から口座振替の準備を進めている。②学校給食法において、給食の施設、設備や人件費等は自治体の負担となっているが、それ以外の食材費等は保護者の負担と定められていることから、給食費の公会計化は検討していない。また、学校徴収金については、学校、学年等によって、金額も異なることから、公会計化して一律に負担金を徴収するのは難しいと考えている。

災害廃棄物の仮置場(臨時集積所)の設置と適正管理について

問 ①仮置場の選定のために平時から市民と調整を行っているか。②被災直後の廃棄物の排出に係る分別方法の周知を検討しているか。③所有者不明の自動車などの動産の移動・保管には訴訟のリスクも伴うが、対応は考えているか。

答

①候補地を特定していないため、住民との調整は行っていない。実際に公有地や民有地を仮置場に選定する場合には、地域、所有者等への説明、調整を行っている。②発生する災害の種類や仮置場の場所・規模によって排出される廃棄物が異なるため、事前に分別方法を広報することは難しいと考える。しかし、ゴミの分別については、その必要性を日頃から周知していきたい。③遺失物扱いとなる動産に対しては、移動や分別に従事する職員・事業者の対応手順や注意事項、また、長期間保管する場合の場所や管理方法などについて協議できるようにしていきたい。

幸太郎 議員
成川



防災体制について

問 市内の全世帯に「薩摩川内市防災マップ」が配布された。①防災マップを作成・配布した意図は。②防災マップを有効活用した市民参加型の市独自の防災訓練を行う計画はないか。

答

①日頃から利用する通勤経路や生活道路の危険箇所の把握、近くの避難所までの安全な経路の確認などあらゆる防災情報を確認し、万が一の災害発生に備えていただくために市全域を掲載した冊子型の防災マップを作成した。②ここ数年、国、県等との訓練が続いているが、来年度は市主催による総合防災訓練を実施する予定であり、多くの市民に参加いただく訓練となるよう検討していきたい。



市内全世帯に配布された防災マップ

市街地駐車場(横馬場駐車場)条例の一部改正について

問 ①横馬場駐車場は、昨年からの24時間営業により利用者が

増えている。なぜ月極駐車場を設置する必要があるのか。②現在の利用料金は、条例規定料金を下回る設定となっているが、条例規定料金に引き上げることはないか。

答

①横馬場駐車場周辺の環境変化に伴い、月極駐車場が不足してきたため、中心市街地の商店街から同駐車場に月極めの駐車スペースの設置を求める声があり、現在の利用状況を踏まえ、空きがある部分を月極駐車場として活用していくこととした。②利用料金については見直す予定はなく、現状の料金を維持したいと指定管理者から聞いている。

由美子 議員
中島



読書通帳の導入はできないか

問 図書館利用者が減少する中、自分自身の読書記録の通帳となる読書通帳を導入する自治体が増えてきている。本市においても、まずは中央図書館に導入して利用者増を図ることはできないか。

答 読書通帳の作成経費に対する利用者負担の在り方のほか、記帳システム機器の導入経費、中央図書館への機器導入による8分館とのシステム連携など相応な費用が考えられる。現在の図書館システムでも本の貸し出しの際、貸出票が発行され、これをノートに貼ることで読書の記録を残すことはできる。今後は、他自治体の取組状況の調査や費用対効果の検証を行い、導入に向けて検討していきたい。



本の貸し出しの際に発行される貸出票(サンプル)

会の目的と、どのような方々がメンバーになるのか。②「人と動物が幸せに暮らせる社会の実現プロジェクト」に従って取り組み、ガイドライン等の作成ができないか。

答 ①公共施設や地域での野猫対策として、市民、地域などがどのように関わり、対応していくのかについて方向性を整理することを目的に、獣医師、保健所、動物愛護団体や公共施設の利用者など12人で構成したいと考えている。②飼い主の責任等を含めたガイドラインの作成についても、野猫対策検討協議会の中で議論、検討をすべき課題であると認識している。

井上 勝博
議員



（株）アイ・ビー・キャピタルに譲渡した甌島館の経過について

問 ①市と同社は瑕疵担保責任を問わないという契約を締結しているが、譲渡してから雨漏り、配管の水漏れを修繕しているのではないか。②修繕は完了していないのではないか。③譲

渡前に5回の立会いは行っていないのではないか。④同社から昨年9月7日に休館の申し入れがあったメール・文書は、本当に突然のものであったか。

答 ①引き継ぎ時に立会いは行い、修繕箇所を取り決めて当該箇所の修繕を行った。②引き継ぎ時に取り決めた修繕箇所については完了しており、同社にもその旨を説明している。③譲渡前に、同社または同社から依頼を受けた関係者と5回の立会いを行ったが、全てに社長や建築担当者が立ち会ったわけではない。④昨年9月1日に同社から休館の申出書が提出されたが、営業再開日などの記載がなかったことから、同月6日に修正を依頼した。市としては同社が甌島館の運営継続の判断に迷っていたことなどや、修正された届出書を市が再確認した後に正式に提出されると考えていたため、翌7日に同社から正式文書が届き、突然出されたことと回答したところである。

九州電力の原発安全神話に抗議せよ

問 九州電力が玄海原発について配布されたリーフレットが原

子力規制委員長から「記述は、不適切であり不正確。安全神話の復活につながるもの」と批判されている。川内原発においても県発行の原子力だより125号に「重大事故でも避難が必要になることは考えにくい。慌てて避難する必要はない」との記述がある。安全神話を流し続ける九州電力に原因があり、同社に対して抗議すべきでないか。

答 避難計画は策定して終わりではなく、新たな知見等が示された場合や、国の防災基本計画原子力防災対策指針等の改正や原子力防災訓練で出された意見・要望等を反映して見直すこととしていることから、現段階において九州電力に対し抗議するという考えは持っていない。

久光 落口
議員



待機児童の今後の対策について

問 待機児童ゼロに向けて対策が講じられているが、いまだにゼロを実現できていない。現状を確認するとともに、今後の方策を伺う。

答 平成27年4月からの計画的な定員増により本年4月時点での待機児童の状況は、市全体ではある程度解消が図られてきているが、女性の社会進出の理由などから、それ以降、予想を上回る申込みがあり待機児童が発生している状況である。なお、市街地の保育施設については、申込みが集中し、定員の弾力運用を行う一方、周辺部の保育施設については、定員に達していない状態であることから、必要な施設数を分析し、待機児童ゼロに近づけるよう更に努力していきたい。

産業振興と労働力の確保について

問 ①市内企業への就職率は。②市内企業を選定してもらうための活動や施策は。③ふるさと回帰や新卒者の地元就職に向けた啓発等の具体的な活動は。

答 ①本年5月に実施した調査では、大学を含む市内6校の本年3月に卒業された就職決定者481人のうち、市内企業への就職者は94人で就職率19.5%である。②市内企業においては、求人票の年齢制限の緩和やインターンシップの受入れなど知名

問 野猫対策検討協議会設置事業が予算化された。①この協議

野猫対策検討協議会設置事業とはどういうものか

度アップに取り組まれている。市としては、市内企業の魅力を学生に広く知ってもらうことが必要と考え、商工団体や企業連携協議会などと連携して、学校と企業の情報交換会や企業見学会等を行っている。③市が準備している中小企業等人材育成支援事業補助金や中小企業元気づくり補助金等を活用して企業の魅力を高め、就職したいと思わせるような企業の育成を関係団体と連携して取り組むこととしている。



高校生に対する企業見学会

福田 俊一郎
議員



公共施設再配置計画に関する計画及び実施状況について

問 公共施設再配置計画における対象施設は、利用財産とした1048施設、延床面積約51万平方メートル。第1期の旧市町村単位での再配置と、第2期及び第3期の実施内容について説明を求めます。

答 平成29年から10年間の第1期は、旧市町村単位での再配置集約に取り組む期間としており、今年度は支所周辺の施設について保全調査を行い、その結果を踏まえ、支所の空きスペースの利活用を含め、集約等の可能性を検討していきたい。平成39年以降の第2期、第3期では、旧市町村の枠を超えた再配置集約に取り組むこととしており、計画に定めた用途別の再配置方針をもとに調整し、30年間で延床面積で43%、約22万平方メートルの削減を設定しているところである。

川内川の防災及び治水事業について

問 昨年、鶴田ダム再開発事業が完成し、川内川市街部改修事業での河川整備が進む中で現在の川内川の流下能力に対して、平成18年7月の県北部豪雨に相当する規模の洪水に対応できるか説明を求めます。

答 川内地点における川内川の流下能力は、平成6年度に完成した第1次整備の河道掘削により、毎秒5千トンとなっているが、現在、毎秒6千トンを目指しに第2次整備が進められている。第2次整備の大小路地区の引提工事や天辰第二地区土地区画整理事業の整備が完了すれば、平成18年当時の出水には十分対応できると説明を受けている。



川内川大小路地区引堤状況

川添 公貴
議員



魅力ある薩摩川内市づくりについて

問 ①本市の今後の人口の形態は。②生産年齢人口増の施策の現状と実績は。③魅力ある薩摩川内市づくりのため、年齢の枠を超えて市の将来について議論するプロジェクトチームを設置する考えはないか。

答 ①本年3月に国立社会保障人口問題研究所が公表した市町村別将来人口によると、本市の人口は平成27年に9万6076人であったものが、30年後の平成57年には7万人を切る予測され、平成25年に公表された前回の結果と比較すると、平成32年で403人、平成37年で929人とそれぞれ減少しており、人口減少は加速していき。②例えば、新卒者やU・I・Jターナーの市内就労促進と市内事業者の人材確保を図るための新卒者等就労支援事業を行っており、同事業は、目標200件に対し、平成28年度250件、平成29年度324件と増加している。

る。また、子育て支援についても、本年度から保育の支援制度を他市より先行実施するなどしている。③薩摩川内市女性チャレンジ委員会やひとみらいミーティングなど、まちの魅力を高めるために多くの市民が意見を交わし、これらの幅広い意見や提言をもとに予算化される仕組みが整っていることから、現時点ではプロジェクトチームの設置は考えていない。



ひとみらいミーティングの様子

労働力不足と経済活動の活性化への現状と課題について

問 ①南瀬・山田小学校閉校跡地の利活用として外国人の技能実習生の研修施設ができるが、研修後の就職先は。②今後の研

修生の人数は。③労働人口が不足する中、技能実習生の活用と国際交流を目的として、企業に対する補助制度は考えられないか。

答 ①研修後においては、外国人の受入れ監理団体に加入している県内外の企業において、技能実習を行うことになるが、本市内では二つの事業所が加入している。②具体的な数字については把握していないが、現在の予定宿舍規模によると一カ月最大で60人の宿泊人数になると思われる。③市内企業の雇用対策につなげていけるような補助制度を研究してみたい。

力 議員
松澤



薩摩川内市の行政業務効率改善と市民サービス向上に向けて

問 ①本市行政の業務効率改善の取組・方向性について②茨城

県つくば市において、手書きされた書類内容のパソコンへの自動入力システム等で業務時間の大幅な削減を実現しているRPAについて、本市も導入を検討できないか。

答 ①これまでも事務の効率化や業務改善、不要不急な事務の見直しに取り組んでいる。特に、総合支援型窓口システムや内部情報システムなどの導入に伴う事務の効率化は県内においても先進的に取り組んでいる。今後、ICTの活用、職員事務改善提案制度の活用など、これまで以上に自主的、積極的に業務改善に取り組んでいきたい。②業務の多様化により職員が行う事務処理の種類、量とも増加傾向にあることから、業務効率化の解決策の一つとしてRPAの費用対効果や有用性について研究・検討していきたい。

※RPA
ロボティック・プロセス・オートメーションの略。これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化するもので、物理的にロボットが働くものではない。

土地区画整理事業で設置された道路上の車止めポールについて

問 交通事故が頻繁に発生している場所については、ポール周辺の道路標示・道路標識の見直しや設置されているポール自体が更に目立つような改良等は検討できないか。

答 土地区画整理事業においては、警察署または県公安委員会と協議しながら、道路網計画を策定し、住宅地の安全確保や幹線道路から区画道路への車両の進入を防ぐため車止めのポールを設置している。今後は、路面表示の補修や見直しを行いたい。



土地区画整理事業で設置された車止めポール

靖子 議員
森永



都市計画道路隈之城高城線の未着手区間における整備の必要性について

問 ①国道267号から国分寺・御陵下間の未着手区間のルートは。②移転対象の建物はどのくらいか。③合併の頃から事業が進展していないが今後の予定は。

答 ①国分寺町の国道267号の交差点から京セラ第2工場の南側へつながるルートで、途中、薩摩川内分寺跡史跡公園や火葬場の近くを通る計画である。②移転対象家屋としては現段階で60戸前後と考えている。③同路線は、市の環状道路に位置づけられ、本市の重要な路線であるが、現在、川内川大小路地区の引堤工事に合わせて整備している中郷五代線のほか、川内駅東地区のコンベンション施設へのアクセス道路である横馬場田崎線や天辰第二地区土地区画整理事業に伴う都市計画道路の整備を予定しており、現段階での同路線の着手は難しい。

みんなで減らそう食品ロス「残さず食べよう30・10運動」について

問 食べ残しをなくすために宴会時の乾杯後の30分とお開き前の10分は自席で食事をする。残さず食べるために配膳等にも気を配り、食べられるのに廃棄されてしまう「食品ロス」削減に徹底して取り組むための普及・啓発について伺う。

答 衛生自治団体連合会を中心に30・10運動を展開している。具体的には飲食店での会席の機会が多い企業等への協力依頼のほか、広報啓発用のポスターやコースターを作成しながら周知を図ってきたところである。今後は、飲食店から利用者へ呼び掛けをしてもらうとともに、広報紙やホームページ、会合等の機会を通じ、30・10運動の活動の輪が広がるよう取り組んでいきたい。



30・10運動啓発用コースター

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 帯田 裕達

6月29日開催

所管事務の調査結果

①市内のホテル等に宿泊する外国人は、年々増加傾向にあることから、火災が発生した場合の外国人への対応等について、各事業者に対する指導と支援に取り組まれない。

②図書館の運営に当たっては、将来における図書館の在り方を見据え、民間による運営手法や市民が利用しやすい図書館像などについて、総合的に検証・検討を行われたい。



中央図書館(児童親子コーナー)

薩摩川内市 公共施設予約システム 空き照会・予約の申込 施設検索

※ 空き状況の照会や予約をしたい施設を選んで「次へ」のボタンを押してください。

施設名称	施設	予約設備
総合運動公園総合体育館	室内	予約設備あり
川内文化ホール	室内	予約設備あり
総合運動公園テニスコート	室内	予約設備あり
川内川区里公園	室内	予約設備あり
総合運動公園多目的運動広場	室内	予約設備あり
向田公園	室内	予約設備あり
総合運動公園野球場	室内	予約設備あり
総合運動公園わんぱく広場	室内	予約設備あり

色・文字サイズ変更 メニュー <<戻る 次へ>> 地図を見る

公共施設予約システム画面

③2学期制の導入に当たっては、地域で混乱を招かないためにも、学校や地域の判断だけに任せず、教育委員会が主体性を発揮し、十分な検討が行われるよう努められたい。

④公共施設の予約システムは、スマートフォンやタブレットなどの端末機に対応していないことから、今後、システムを更新する場合は、これらの端末機に対応させることができないうか検討されたい。

企画経済委員会

委員長 下園 政喜

6月28日開催

(1)議案第70号 薩摩川内市営市街地駐車場条例の一部を改正する条例の制定について

横馬場駐車場については、10台の月極駐車場を設定する計画であるが、時間貸駐車場の利用が伸びていることから、今後、月極駐車場の台数を増やさないうよう対応されたい。



月極駐車場が設定される横馬場駐車場

(2)陳情第5号 原発の廃炉技術者養成学校の設置を求める意見書提出についての陳情

本陳情については、まず当局から陳情内容で確認している事

項として、「国においてはエネルギー基本計画を改定中であるが、同計画(案)では、高いレベルの原子力技術・人材を維持・発展させることが必要である」としているが、具体的な技術者養成までには言及されていない旨の説明を受けました。

次に、委員間の自由討議を行い、「国内・国外において廃炉作業に取り組んでおり、原子力関連企業の廃炉技術も進んでいる」、「本市に養成学校を設置しても実地での研修ができないことから、廃炉が決定したところに設置した方が技術者の養成になる」といった意見が述べられました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、継続審査を求める声が多かったことから討論に入りました。

討論においては、「今後、原子力発電所の廃炉が増えることで、廃炉技術も進むものと考えられ、現時点で養成学校の設置は必要ない」という反対討論が述べられ、採決の結果、起立者はなく不採択とすべきものと決定しました。

(3)所管事務の調査結果

①今後、旧いこの村いむた池の譲渡先募集に当たっては、建

物の老朽化が進んでいることから、譲渡予定者と入念な現場確認に努められたい。



旧いこいの村いむた池

②平成29年度に甌島館の譲渡先に交付した甌島地域宿泊施設整備費補助金は、譲渡先から実績報告書等の提出がなく、未精算となっていることから、今後、補助金の全額を概算払いすることについては厳に慎重、概算払いにおける明確な基準を定められたい。



甌島館

市民福祉委員会
委員長 福田 俊一郎

6月29日開催

所管事務の調査結果

民生委員が担当する地区の世帯数には大きなばらつきが見られることから、世帯数の多い民生委員の負担を軽減する方策について、民生委員・児童委員協議会連合会とも十分連携を取りながら検討されたい。

建設水道委員会

委員長 福元 光一

6月28日開催

所管事務の調査結果

①法定耐用年数を超過した水道管がいまだ210キロメートル程度あることから、予算枠の拡充も視野に入れながら、更新事業を進めるよう検討されたい。

②未給水地域における飲用水等の確保を図るため新設された家庭用飲用井戸等整備支援事業補助金については、過疎対策にもつながることが見込まれることから、補助金額の拡充を検討されたい。

特別委員会

特別委員会において、調査を行いました。概要は次のとおりです。

川内原子力発電所

対策調査特別委員会
委員長 成川 幸太郎

川内原子力発電所の安全対策に関する調査

4月25日開催

(1)川内原子力発電所の運転状況について

当局から、1号機及び2号機はそれぞれ定期検査に入っていること、気体・液体廃棄物の放出量は年間放出管理目標値を下回っていること、固体廃棄物の貯蔵率は66・1%であること、使用済燃料の貯蔵率は63・2%であること、新燃料は156体を貯蔵していること、法に基づき国へ報告を要する事象等は該当がないことについて報告がありました。

(2)川内原子力発電所1号機第23回定期検査計画の概要について

当局から、1月29日から実施している定期検査では、各種点

検・検査のほか、原子炉容器出口管台溶接部保全工事や主給水配管取替工事などの工事を行うとともに、運転期間中において、1次冷却水中のヨウ素濃度に上昇が認められたことから、燃料集合体の漏えい調査を実施し、調査の結果、1体に漏えいが特定されたとの報告がありました。

なお、3月30日に玄海原発3号機において2次系配管の腐食により蒸気漏れが発生したことを受けて、川内原発では、1号機において、同配管の外装板等を取り外して外観点検を行い、異常がないことを確認するとともに、2号機においても、4月23日から実施している定期検査の中で、同様の点検を実施する予定であるが、川内原発の同配管はステンレス製であることから腐食に強いと言われているとの説明がありました。

(3)平成29年度鹿児島県原子力防災訓練の実施結果について

当局から、2月3日に実施さ

れた平成29年度鹿児島県原子力防災訓練に参加した機関及び人員や訓練内容のほか、鹿児島県が防災訓練に参加した住民を対象に行ったアンケートのうち、本市民の回答結果について報告がありました。



平成29年度 鹿児島県原子力防災訓練

アンケートでは、「住民広報は伝わったか」、「避難はスムーズにできたか」の問いに対し、約9割が「伝わった」、「できた」と回答し、「今回の訓練を体験して避難できると感じたか」の問いに対しては、約8割が「できる」と回答しているとの説明がありました。

なお、調査の過程において、アンケートでは、「避難できない」と回答した市民もいたことから、市民の声を把握するためにも、次回のアンケートでは、理由等を記入できるように鹿児島県と調整されたい旨の意見が述べられました。

議会運営委員会 委員の変更

会派の解散に伴い、井上勝博委員が辞任し、新たに帯田裕達委員を選任しました。

行政視察の状況

総務文教委員会

(1) 調査日

5月28日～30日

(2) 調査項目

- ① 2学期制の導入について
【岐阜県可児市】
- ② 図書館運営について
- ③ 3学期制の導入について
【②③三重県桑名市】



桑名市

企画経済委員会

(1) 調査日

5月16日～18日

(2) 調査項目

- ① 長門湯本温泉観光まちづくり計画による取組について
【①②山口県長門市】
- ② 一市一農場の推進について
【①②山口県長門市】
- ③ ビジネスプランコンテストの取組について
【島根県江津市】
- ④ 6次産業化の取組について
【桜江町桑茶生産組合
島根県江津市】



桜江町桑茶生産組合

市民福祉委員会

(1) 調査日

5月8日～10日

(2) 調査項目

- ① 外国人派遣事業の取組について
【(株)ソビエル 大阪市】
- ② 介護予防・日常生活支援総合事業の取組について
【大阪府枚方市】
- ③ LGBT支援事業について
【三重県伊賀市】



(株)ソビエル

建設水道委員会

(1) 調査日

5月16日～18日

(2) 調査項目

- ① 景観住宅建築支援事業等について
【①②北海道東川町】
- ② おいしい水給水施設整備事業について
【①②北海道東川町】
- ③ 北彩都あさひかわ整備事業について
【北海道旭川市】



東川町

具体的な調査結果は、6月定例会で報告しており、その内容はホームページに掲載してあります。また、調査報告書は議会事務局で閲覧できます。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
報告第2号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市税条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認 (全会一致)
報告第3号	専決処分の承認を求めるについて(薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について)	—	承認 (全会一致)
議案第69号	薩摩川内市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第70号	薩摩川内市営市街地駐車場条例の一部を改正する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第71号	薩摩川内市上甕観光センター条例を廃止する条例の制定について	企画経済委員会	原案可決 (全会一致)
議案第72号	薩摩川内市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (賛成多数)
議案第73号	薩摩川内市指定地域密着型サービス事業者等の指定に関する基準を定める条例及び薩摩川内市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第74号	薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第75号	薩摩川内市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	市民福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第76号	薩摩川内市普通公園条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第77号	市道路線の認定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第78号	薩摩川内市営住宅条例及び薩摩川内市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)
議案第79号	薩摩川内市公共下水道宮里浄化センター水処理施設建設工事委託に関する基本協定の締結について	建設水道委員会	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員が賛成、「賛成多数」は出席議員のうち賛成者が多数であったことを示します。
 ※ 補正予算関係の議案(第80号～第83号)の掲載は省略しました。(いずれも原案可決)

請 願 ・ 陳 情 の 処 理 状 況

請 願

請願番号	件名	提出者	紹介議員	付託先	結果
請願第3号	地方財政の充実・強化を求める意見書提出についての請願書	薩摩川内市職員労働組合	持原 秀行	総務文教委員会	採択 (全会一致)
請願第6号	「リゾートホテル甌島館」における薩摩川内市との未解決事案に関する請願	株式会社アイ・ビー・キャピタル	井上 勝博 持原 秀行 成川 幸太郎	企画経済委員会	閉会中審査

陳 情

陳情番号	件名	提出者	付託先	結果
陳情第4号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1還元、複式学級解消を図るための、2019年度政府予算に係る意見書の提出を求める陳情	寺園 裕二	総務文教委員会	採択 (全会一致)
陳情第5号	原発の廃炉技術者養成学校の設置を求める意見書提出についての陳情	川内原発建設 反対連絡協議会	企画経済委員会	不採択 (賛成少数)

意 見 書

次の意見書を可決し、関係行政庁に提出しました。

件名	提出先
地方財政の充実・強化を求める意見書	内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、内閣府特命担当大臣(地方創生、規制改革)
教職員定数改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

川内川の恵みの漁 建て網干し漁

まの話題

広報委員会から市民の皆様にお届けします。
(記事：落口久光副委員長、森満晃委員)

川内川の河口に位置する滄浪地区コミュニティ協議会（久見崎町）では、干満の差を利用した昔ながらの漁法である「建て網干し漁」を、春から秋にかけての大潮の時期にコミュニティビジネス事業として年4回実施しています。

地元で「ほしとかし」と呼ばれ、先人より受け継がれてきた伝統漁法である「建て網干し漁」とは、まず、干潮時に川内川の河口付近約350メートルに渡って鉄パイプを等間隔に立てていきます。その後、網を鉄パイプに沿って地面に仕掛けていきますが、魚に気づかれないよう土をかぶせておきます。

翌朝、満潮時に小型ボートに乗り込み、土をかぶせた網を引き上げ鉄パイプの先端にかけ、魚が逃げないように取り囲みます。その後、潮が引いた頃、建て網の中に閉じ込められた魚を捕まえます。

魚の種類や漁獲量は、気象条件等により変わりますが、アジ、キス、ヒラメ、コノシロ、タイなど沿岸域にすむ魚となっています。



7月29日の「建て網干し漁」には、80組が参加し、盛大に実施されました。大人も子どももお目当ての魚を捕まえようと夢中になって網の中を楽しく駆けずり回っていました。

次回は9月9日実施予定となっています。

川内川の恵みの漁「建て網干し漁」に一度参加してみませんか。

[問合せ] 滄浪地区コミュニティ協議会
TEL・FAX 0996(27)3159



議会の動き

6月 13日 議員全員協議会(全国市議会議長
会表彰等伝達式)
本会議

議員全員協議会

本会議(一般質問)

8月 22日 本会議

第3回定例会予定

22日 議員全員協議会
28日 議会広報研修会
31日 本会議(一般質問)

9月 3日 本会議(一般質問)
4日 本会議(一般質問)
5日 本会議(一般質問)
6日 本会議(一般質問)
7日 本会議(一般質問)
11日 本会議(一般質問)
18日 本会議(一般質問)
21日 本会議(一般質問)
25日 本会議(一般質問)
26日 本会議(一般質問)
27日 本会議(一般質問)

10月 4日 本会議(一般質問)
10日 本会議(一般質問)

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



本会議や委員会を傍聴してみませんか

本会議

原則、どなたでも傍聴できます

傍聴席数

50席

手続き

市役所4階の傍聴席入口で、受付用紙に記入し、受付箱に入れてから、傍聴してください。

※団体でも傍聴できます。傍聴を希望される団体は、事前に議会事務局までお問い合わせください。【Tel 23-5111】

委員会

委員長の許可を得て、傍聴することができます

傍聴席数

第1委員会室 12席
第2委員会室 16席
第3委員会室 30席

手続き

市役所3階の議会事務局で受付をしてください。
なお、傍聴希望者が定員数を超過している場合は、抽選により傍聴者を決定します。

議会のホームページで、本会議のライブ中継、録画中継を行っています

薩摩川内市議会 議会中継

検索



スマートフォンからもご利用いただけます。

編集後記

「毎回読んでいるよ」と、たくさんの方々から言っていたいただき、大変ありがたく思っております。広報委員会としてやるべき取組が、まだまだありますので、一つずつ形にしていくなために今後も精進してまいります。

(松澤 力)

いつも議会だよりをお読みいただきありがとうございます。早いもので、広報委員として2年を迎えるに至りました。行き届かない点が多く、充実した内容には程遠い状態で反省しています。今後、少しでも身近に感じられるような内容に！と思いつながら活動してまいります。

(落口 久光)

広報委員会

(委員長) 松澤 力
(副委員長) 落口 久光
(委員) 井上 勝博
成川 幸太郎
森満 晃
坂口 健太



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。